

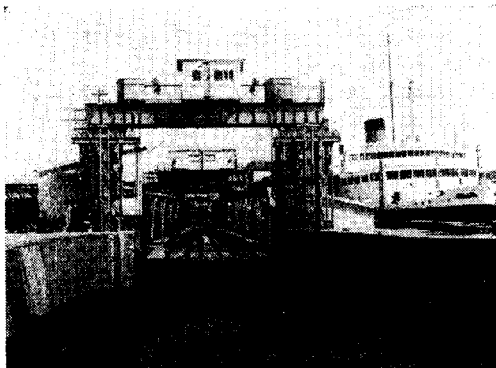
ニュース

○宇高連絡可動橋増設工事

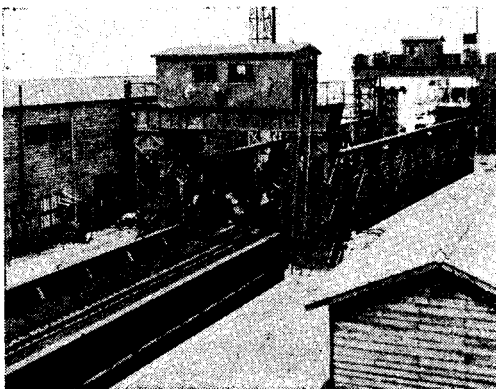
宇高航路は本州—四国を結ぶメインラインであり、輸送能力を増大するため、戦前より大型航送船の新造及び連絡可動橋の新設が計画され、一部は着手していた。

昭. 24. 3 によりやく宇野高松各連絡バースが完成し、1500t 級新造船（旅客1500名及び貨車14両または客車6両積載可能）3隻による客貨車航送を開始した。しかし四国と本州との貨物の交流が激しいので、さらに計画中の第2期工事が施工され、各の新連絡バースが本年3月末に完成した。これと同時に、1200t 級貨車航送船（貨車22両積載可能）が建造され、本年5月より就航することとなり、現在210両の片道貨車輸送力が300両に増加する予定である。

写真—1 新宇高連絡可動橋（宇野側）



写真—2 新宇高連絡可動橋（高松側）



写真—1, 2は今回建設された宇野及び高松の新可動橋で、エブロン桁その他に溶接を採用し機能を改善したものである。（国鉄施設局特殊設計室長 友永和夫）

○閣議決定された北上特定地域 総合開発計画について

1. はしがき 国土総合開発法が施行されたのは、昭和25年6月であつて、この間すでに3ケ年を経過している。これが実施に当りその足跡を回顧すると幾多複雑な問題を投げかけているが、一応昭和26年9月には、各省及び各都府県より提出された61特定地域候補地の中より19特定地域が指定され、さらに28年1月には、10箇所の調査地域が指定されるに至つた。

上記指定にともない、関係府県は鋭意当該地域の調査並びに計画を進めてきたのであるが他地域に先んじて27年8月岩手、宮城両県より北上特定地域総合開発計画書が提出されるに至つた。よつて法の定めるところに従い関係各省の熱意ある協力の下に国土総合開発審議会に附議され、慎重審議の結果12月には審議会より総理大臣に答申の運びとなり、同答申に基づき本年2月6日に計画大綱並びに事業計画その他からなる北上特定地域総合開発計画の閣議決定を見た次第である。

2. 地域の現況 本地域は全国の約3.4%を占める膨大な面積（12000km²）を有しているにもかかわらず、人口わずか2%に過ぎず、人口密度のきわめて低い地域である。このことは生活水準の低位を示すものであつて、その産業人口構成比を見てもわかるように、いまなお第1次産業人口が、全有業人口の70%を占め、第2次産業人口のごときは全国構成割合の半ばにも達せず、全体としての労働生産性の低位を招く結果となつている。

一方本地域内には土地、森林、水産、電力、地下資源等各種の豊富な資源が温存しているにもかかわらず、これらの開発利用は、地理的その他の条件に禍いされ、未だ充分に行われず、その産業並びに近代企業化はいちじるしく遅延している現況である。

(a) 農畜産 本地域は古くから我国有数の穀倉地帯であるが、現在水田面積が耕地面積の67.5%を占める、いわゆる水田単作地帯であつて、今後これが改良と耕地利用の高度化は、広大なる牧草及び採草地利用による有畜農業経営とあいまつて、農家経済の安定向上が当面の課題となつている。

(b) 林産 本地域は奥地未開林が総蓄積量の55.4%を占め、その立木度は全国平均を上廻つている。既開発立木度は戦前戦後を通じ、やや過伐の傾向にあつたため、いちじるしく低く、民有林はこれがため相当荒廃し災害を高める原因となつている。従つて本地域の上流水源地域に対しては極力植林を行い水害防水の根本的対策を図るとともに、奥地林の開発が要

請されている。

(c) 水産 水産資源は世界的漁場に近いため、きわめて豊富で、従事者1人当りの漁獲高は全国平均の5倍に上り、その大半は第3種漁港としての大船渡、細浦、石巻港等によつて占められている。

(d) 電力 本地域の包蔵水力は約30万kWと推定されているが、その未開発包蔵水力は全国的に見るとわづかで、単独開発においては大きな資源とは云い得ないが、洪水調節及び農業水利との関連において考えるならばその価値は相当なものと思われる。

(e) 港 湾 港湾としては地方港たる大船渡と石巻港との2大港湾があげられるが、将来臨海工業基地として、必要なる施設を完備するならばその果す役割は相当大きいと思われる。

(f) 災害 本地域は300有余年前より中下流地区の治水事業を開発の根幹として推進されてきたが、未だ充分でなく、昭.22,23年のカザリン、アイオン両台風の被害、昭和25年の大水害は本地域に未曾有の大被害をもたらしている。このような災害の発生は、一つに自然の変異に対する施設の不完全に由来するものであつて、生産基盤及び民生の安定上より見てきわめてゆゆしき問題となつている。

3. 開発計画の基本方針 以上のような現況に照し、これが開発計画の基本方針は、地域内における生産の増強と、安定、並びにこれによる生活水準の向上と人口収容力の増大を計ることにおかれ、開発計画における開発目標の重点を北上川本支流の洪水防禦対策と、これに関連して行われる各種資源の有機利用開発並びに地域内資源を主とする鉱工業振興のための基礎条件の整備に指向されている。

4. 開発計画の大綱

(1) 本計画は北上川本流及び雫石川、猿石川、和賀川、胆沢川、迫川、江合川、鳴瀬川の7支流に貯水池(多目的ダム)を築造して洪水流量を調節するとともに、所要の本川及び重要なる支川の収修事業並びに特に荒廃いちじるしい流域に治山、砂防事業を行う。

なおこれら築造施設の総合的運営によつて各種資源の開発を行うとともに工業立地条件の整備を行おうとするものである。

(2) これら施設計画によつてあげられる増産効果としては、約8600町歩にわたる灌水事業と約13000町歩の開墾、千拓事業により約50万石の米石、約

48000町歩の牧野改良により約16000頭の大家畜の導入、奥地未開林年間約10万石、水力発電最大出力約15万kW工業用地15万坪が造成される。

(3) 本地域における総事業費は1050億であるが、中央計画としては差当り665億(うち国費482億)を予定し、28年度予算案には、まづ約33億を計上している。

差当り実施すべき主要事業費の内訳は次のとおりである。

表一 差当り実施すべき主要事業費
(昭28年以降)

河水統制	96億	林道	2億
河川改修	253	牧野改良	3
砂防	4	道路改良	43
治山	33	港湾整備	15
灌排	68	都市計画	8
開かん、千拓	27	鉄道	57
造林	1	発電	51
		計	663億

5. むすび 上記計画決定に当つて事務当局として苦慮した点は、計画にいかにか総合性を持たすかと云うことと、これをいかに実現性あるものとするかにあつた。しかしながら関連ある各種事業計画の熱度が必ずしも一致していないため、この間の調整に非常な努力を払つたのであるが、ついに事業計画において差当り実施すべき事業と調査の上計画を決定し実施すべき事業に分けて決定せざるを得なかつたことは残念に思つた次第である。

計画と実施とを結ぶ総合開発計画の姿がいかなるものであるかは今後さらに我々としても検討を加えたいと思つている次第である。

なお現在審議中のものとしては利根(関東一円)、阿仁田沢(秋田)、最上(山形)、天龍東三河(静岡、愛知)、宍波、対馬(長崎)の5地域があげられる。これらは目下各省と打合せの上調査、検討中であつて近く決定の運びとなると思われる。

(経済審議庁計画部 横田周平)

○本年度大学卒業生の就職状況について

昭和27年度の全国大学土木工学科卒業生の就職状態は次のとおり(昭和28年3月10日締切までに回答のあつたもののみをあげる)。

学校名	新旧 ¹⁾ の別	官庁	地方庁	国鉄	私鉄	電力会社	民間会社	学校 ²⁾	その他 ³⁾	未定	合計
北大	旧 新	4 8	8 4	4 0	0 0	0 0	17 10	0 6	1 0	0 0	34 28

学 校 名	新 旧 ¹⁾ の 別	官 庁	地方庁	国 鉄	私 鉄	電 力 会 社	民 間 会 社	学 校 ²⁾	そ の 他 ³⁾	未 定	合 計
東 北 大	新	0	2	0	0	6	7	0	3	8 ⁴⁾	26
東 大	旧 新	13 9	4 5	7 1	0 0	21 3	11 4	2 5	0 0	0 0	58 27
早 大	新	0	4	2	2	8	49	3	10	10 ⁵⁾	88
中 央 大	新	0	5	0	0	3	9	3	1	4	25
法 政 大	新	0	0	1	0	0	3	2	6	2	14
武 蔵 工 大	新	1	4	0	0	0	6	0	2	0	13
芝 浦 工 大	新	0	0	0	0	0	6	1	3	3	13
名 古 屋 工 大	新	1	9	3	0	4	12	3	1	3	35
京 大 ⁶⁾		6	12	2	0	13	17	5	1	0	56
阪 大 ⁷⁾		3	8	0	3	3	5	4	0	1	27
大 阪 工 大	新	1	13	1	0	0	7	0	10 ⁸⁾	3	35
神 戸 大	新	1	3	3	0	0	11	1	0	2	21
立 命 館 大	新	0	12	0	0	0	9	2	5	10	38
近 畿 大	新	3	6	0	0	0	7	1	2	0	19
広 島 大 ⁹⁾	新	1	4	6	1	1	10	0	0	0	23
山 口 大	新	6	6	1	0	1	2	0	3	0	19
徳 島 大	新	1	9	0	0	0	7	1	2	0	20
九 大	旧 新	3 3	9 2	0 0	0 0	1 4	13 11	1 4	1 2	2 2	30 28
熊 本 大	新	2	4	2	0	2	12	1	0	7	30
宮 崎 大	新	6	18	2	0	3	1	1	0	0	31

- 1) 新……新制大学 旧……旧制大学
- 2) 大学院進学者を含む。
- 3) 自営者を含む。
- 4) 大学院，地方庁の未決定者
- 5) 地方庁希望者
- 6) 新制，旧制を含めており，新制の大学院進学希望者を除く。
- 7) 新制，旧制を含む。
- 8) 都市，阪神上水道組合のような公営のものを含む。
- 9) 官庁及び県庁は確定通知に接していないが，採用確定の見込あり。

(編集部調査)

○三浦，小沢，鹿島の三氏参議院 (全国区)議員に当選さる

本会前会長 正員 三浦義男氏 (大正9年東大工学部土木工学科卒，前交通協力会会長)，正員 小沢久太郎氏 (昭和2年東大工学部土木工学科卒，前経済審

議院審議官)，特別員代表 鹿島守之助氏 (大正9年東大法学部政治科卒，法学博士)の三氏は，それぞれ参議院全国区より立候補されたが，激戦の末目度く当選の榮を得られた。

(編集部)

記 事

◎第 11 回理事会 (昭.28.4.14.) 出席者: 立花, 福田副会長, 本間, 佐島, 高畑, 岡本, 榎の各理事, 協議事項: 1) 3 月中行事報告, 2) サベージ文献管理委員会は業務一応終つたので解散(別項参照), 3) 後任役員候補について, 4) 名誉員推挙候補者について, 5) 夏季講習会の題目は一応プレストレストコンクリートと構造力学とし岡本理事細目立案のこと, 6) プレストレストコンクリート委員会委員に沼田政矩, 川崎偉志夫, 田原保二, 平川朋之の 4 氏を追加すること, 7) 法規委員会の委員を追加し近日中に委員会を開催すること, 8) 土木賞の対照となる論文を学会誌以外に広く求める案は次期の理事で協議する。9) 27 年度決算報告書案の審議, 10) 会誌に内外の文献抄録を充実させるために抄録委員会を設置し, 委員として森茂, 渡辺隆, 平嶋政治, 林泰造, 南部繁春, 樋口芳朗, 千秋信一, 松本順一郎, 久保慶三郎の諸氏を委嘱すること, 11) 会員入退会承認, 12) その他

◎各種委員会

1. 編集委員会 (昭.28.4.20.) 出席者: 本間, 佐島正副委員長, 石原(関西), 岡本, 森, 畑野, 安部各委員, 松本, 渡辺, 千秋, 樋口, 林, 南部の各会誌抄録委員, 協議事項: 1) 会誌および論文集進捗状況報告, 2) 原稿審査報告および新原稿審査委員の決定, 3) 38 巻 6 号は特別増頁号として登載論文を下記のとおり決定した。

会長講演, 大村裕: 鋼プレートガーダー道路橋の実測応力について, 塚本正文: モーメント分配法に関する一私案, 丸安隆和・黒崎達二: セメント及び薬液注入を利用したダムの仮締切および既設ダムの漏水どめの施工例について, 後藤尚男: 橋梁上下部構造の固有週期に関する一近似計算法, 村山朔郎・最上幸夫: 砂利層の振動性状について, 岩崎敏夫: 段落水流の水理現象に関する実験的研究, 内田茂男: 遷移点を越えた非線型滲透流, 大野諫: アイ・バーの計算公式について。

4) 抄録委員会について, 5) 討議の依頼先の決定, 6) その他。

2. 第 1 回プレストレストコンクリート委員会(昭.28.4.1.) 出席者: 稲浦会長, 吉田委員長, 国分, 仁杉, 川口, 三浦, 深谷, 菅原, 小寺, 山田, 伊東, 配島, 木村, 渡辺, 丸安, 平川の各委員, 協議事項: 1) 稲浦会長から委員会設置の目的と各委員に委嘱の挨拶を述べた後, 吉田委員長司会の下に議事を進めた, 2) 委員に田原, 川崎, 沼田, 平川の各氏を追加する。3) 準備したドイツ示方書, 目次案, 記号を各委員に配布

し, 審議方法を協議の結果, まず世界各国の状態を調査することとし, ドイツ式は川口委員, 英国式は仁杉委員, 米国式は山田委員, フランス式は田中委員において 5 月一杯に調査し, 原案を作製すること, 4) 原案ができた上で次回は 6 月初旬に開催すること, 5) 仁杉委員から欧州各国のプレストレストコンクリート工事の写真及びスライドによつて説明があつた。

3. サベージ文献管理委員会 (昭.28.4.9.) 出席者: 吉田委員長, 高橋, 種谷, 神谷, 高畑, 細田の各委員, 協議事項: 吉田委員長から経過報告の上今回の企画に協力された各委員に謝意を述べ, 特に尽力された関係の向に謝礼を贈呈する案を決め, 吉田委員長が理事会に報告し希望を申述べ, ひとまず本委員会を解散することとする。

4. 水理委員会 (昭.28.4.28.) 出席者: 安芸委員長, 本間幹事長, 石原, 井口, 吉川, 扇田, 渡辺, 左合, 中安, 市浦(代), 米元, 米屋, 嶋, 岡田, 坂本, 林, 浜田, の各委員, 三浦幹事, 協議事項: 1) 報告事項 (a) 資料 No. 1 を刊行, (b) JSC に水理水力学研究連絡委員会が設けられ 8 人の委員が決定, (c) 地球物理研究連絡委員会 陸水分科会で IUGG (International Union of Geodesy and Geophysics) の提出論文集の抄録を進めている。2) 研究資料 No. 2 の刊行 3) 28 年度事業計画について (a) 研究課題一覽作成, (b) 本年 8 月の IAHR 総会に英文のものを準備する, (c) 水理学研究年次報告書作成, (d) 水理学文献目録の作成, (d) 水理公式集の改訂は幹事会で検討すること, (e) 水理学講習会, 講演会を明年 3 月開催を目途に準備すること, (f) 大学に水理学水力発電の講座設置を学会を通じて努力する。4) 国際会議 (a) IAHR に本間, 石原両氏が出席されるが依頼事項があれば申出ること, (b) 明年国際かんがい排水委員会がアルジェで開かれるが, これに提出する論文は 5 月 30 日までに英文または仏文で資源調査会に送付すること, (c) 明年 8 月ローマで開かれる IUGG に安芸委員長が水理委員会を代表して水文学の National Report を提出する, (d) 明後年の大ダム会議に提出する論文は幹事会の検討を経て代表論文を決定する, 5) 水理関係用語内水理関係のものを早急に発表されるよう用語委員会に要望する, 6) 浮遊測定機械の標準化について幹事会を中心に検討を加える。

◎その他

1. 文部省科学研究費配分打合せ (昭.28.4.10.)

出席者: 福田, 石原両委員, 東大(本間), 生研(星
埜), 北大(真井), 東北大(原田), 日大(神田), 早
大(青木), 信州大(結城), 京大(小西), 阪大(安
宅), 山口大(内田), 九大(田中), 学会(岡本理事,
中川書記長, 榊箸庶務主任) 文部省小泉事務官。

会長に代り福田副会長から挨拶の後, 福田, 石原両
委員から日本学術会議の経過及び研究費配分の方針等
説明し, 各地方ごとの代表者が案を持ち寄り検討の結
果配分の成果を得た。

2. 関東地区常議員改選有志打合せ(昭.28.4.16.)

出席者: 青木, 上野, 小野木, 谷藤, 西松(代), 巻
内, 丸安, 山本(代)の諸氏懇談の結果候補者を決定
した。

支部だより

1. 中部支部 第4回役員会並びに座談会(昭.28.

3.28.) 出席者: 石川支部長, 立神, 田淵, 花井, 永田
の各顧問, 奥田, 鈴木(清), 大林, 青笹, 荒井, 柴田,
松本, 杉戸, 足立, 竹中, 伊藤(代)の各評議長, 松見
常議員, 高桑幹事長, 小栗, 村瀬, 小村, 戸田, 渡辺,
鈴木(代), 井上, 早川, 中谷, 長坂の各幹事, 議事: 1)
支部長挨拶について27年度事業報告並びに決算報告,
2) 28年度支部長改選の結果, 名古屋市復興局長松本

金吾氏を推薦する, 3) 松本氏の挨拶が終つて座談会
に入り, 1) 北陸方面会員の要望討論, 2) 常議員会出
席報告, 3) 関西支部水工学講習会の報告, 4) 石川支
部長のアメリカ技術者との談話紹介, 5) 花井顧問よ
りケーソンに関する技術進歩の状況, 6) 田淵顧問か
ら通俗講演会をより多く開催方希望。

2. 中国四国支部 昭和27年度決算報告及び昭和
28年度事業計画及び予算案の報告があつた。新役員
改選の結果次のとおり決定。

支部長(宮田隆一郎), 常議員(宮田隆一郎, 大野合
助, 芥川暉雄), 評議員(大野合助, 森四郎, 永井重雄,
黒沢文雄, 有馬博雄, 石井護, 大野唯糊, 杉本培吉,
三宅静太郎, 佐々木銑, 日笠育夫, 芥川暉雄, 桜井豊
三, 飯野忍, 庄司陸太郎, 加賀美一二三, 久保田敬一,
近藤正雄, 山田勝則, 内林達一, 江藤礼, 岡野一, 齊
藤武幸, 金津尙一), 幹事長(小林真一), 幹事(小
田英一, 阪田静雄, 豊田栄一, 河野通之)

3. 西部支部 第2回幹事会(昭.28.4.15.) 出席
者: 山東幹事長, 山崎, 古賀(代), 大塚, 天方, 上田,
和田, 別所の各幹事, 議事: 1) 寄附金について, 2)
28年度事業計画及び予算案の再検討, 3) 4月28日講
演会, 映画の会の打合せ, 4) 八幡市長と九電田代次長
の講演及び八幡ダム見学会を5月初旬に開催のこと。

昭和28年4月分入退会報告(28.4.1~4.30現在)

1. 入会 91名 (特4, 正27, 准36, 学24) 2. 退会 102名 (正22, 准68, 学12) 3. 転格 433名
(正より准1, 准より正32, 学より准400)

会員現在数(28.4.30現在)

名誉員	賛助員	特別員	正員	准員	学生員	合計	差引減
19	16	248	4695	5256	862	11096	11

昭和28年5月10日印刷 土木学会誌 定価 100円
 昭和28年5月15日発行 第38巻第5号

編集兼発行者 東京都千代田区大手町2丁目4番地 中川一美
 印刷者 東京都港区赤坂溜池5番地 大沼正吉
 印刷所 東京都港区赤坂溜池5番地 株式会社技報堂

東京中央局区内 千代田区大手町2丁目4番地 電話 和田倉(20) 3945番
 発行所 法人 土木学会 振替東京16828番

就 任 に 当 っ て

会長 工学博士 平 井 喜 久 松

今回図らずも皆様の御推挙によりまして、名誉ある本学会会長の職を御引受することになりましたことは、私の最も光栄とするところであります。

歴代の会長はいづれも皆斯界の権威者であられ、それ等各位の御声望と御尽力とにより本学会今日の盛運を築き上げるに至りましたことは、御同慶の至りであると同時にそれ等各位の御功績に対し心からなる感謝と敬意を表する次第であります。

しかるに私は御承知のとおり浅学非才でありまして、諸先輩のごとく皆様の御負託に答えることができるかどうか誠に危惧の念にたえないのであります。

昨年4月わが国が独立国家として発足致してより1ケ年を経過致しましたがわが国経済の基礎は、はなはだ脆弱でありまして、遺憾ながら未だ独立国家としての実を備えているとは申されません。しかして独立国家として立つがためには何よりもまづ経済の自立を計ることが先決問題であり、経済自立のためには産業を振興し、生産の増強を図ることが何よりも必要であります。

しかして生産の増強を図る上においては電源開発を含む国土の総合開発、道路、鉄道、港湾等交通の整備、国民生活の昂上に資する厚生施設の充実等、われわれ土木技術者に課せられた分野は誠に広く、それ等諸施設の整備充実は刻下の緊急事であり、国民がわれわれ土木技術者の活躍に期待するところ大なるものがあるのであります。土木技術者の多数を網羅し土木技術の進歩発達、推進を目的とするわが学会の責務も重かつ大なるを感ずるのであります。

このような時局の重大なる時に私ごとき者が本学会会長の重責をお引受け致しましたことは自から願て誠に忸怩たるものがあるのであります。お引受け致しました上は微力ながら誠心誠意事に当たりたいと存じますので、会員各位並びに役員各位の絶大なる御支援と御鞭撻を切に御願する次第であります。また全会員各位が本学会のため一層の御関心を寄せられ、本学会がますます隆昌に赴きますよう御尽力あらんことを切望致す次第であります。

お 知 ら せ

昭和27年度土木賞受領者報告

土 木 学 会 賞

土木学会誌第 37 巻第 2 号所載

突合せ溶接継手の許容応力について

正員 工学博士 小 西 一 郎 君

土木学会誌第 37 巻第 6,8 号所載

三池炭鉱における人工島(総合題目)

正員 工学博士 森 田 定 市 君

土 木 学 会 奨 励 賞

土木学会論文集第 13 号所載

セメントモルタルの塑性とクリープ

正員 工 学 士 久 保 慶 三 郎 君

土木学会論文集第 14 号所載

ランガー橋の振動に関する研究

正員 工 学 士 安 部 清 孝 君

土木学会誌第 37 巻第 10 号所載

土堰堤の振動に関する 3 次元の考察

正員 工 学 士 畑 中 元 弘 君

昭和27年度土木賞授賞理由

土木賞委員会委員長 青木楠夫

土木学会賞

突合せ溶接継手の許容応力について

正員 工学博士 小西一郎君

参考論文：橋梁橋脚の震害に関する動力学的考察（論文集6号）、一般剛節構造物の解法およびその極限状態附近における性状について（論文集9号）、他2編

溶接橋梁の設計に当つて、溶接継手の繰返し荷重に対する耐久性は第一に考慮すべき問題であるが、わが国においては繰返し及び衝撃荷重に対する信頼すべき資料に乏しいために、全溶接橋梁の建設はなお躊躇されている現状である。

本論文は突合せ溶接継手の疲労試験の結果から、許容時間強度線を提案し、道路橋、鉄道橋の各について、現場溶接、工場溶接の別を考慮して許容応力を規定したものである。また、この規定とドイツ及びアメリカの現行示方書の規定と比較を行っている。将来わが国においても、溶接橋梁の設計示方書が決定されねばならないが、この点で大きい寄与をなす論文であつて、学会賞の価値あるものと思われる。

三池炭鉱における人工島工事（総合題目）

正員 工学博士 森田定市君

上記論文は著者の担当した工事、すなわち三池炭鉱において、海底の石炭を採掘するための堅坑開さくの根拠として海中に構築した高さ10m、有効径120mの人工島の工事に関するものである。

工事に関する論文においては、海中に堅坑を短期間にかつ最少工費をもつて開さくするための方法として人工島構築に決定した次第を述べ、さらに気象、地質、土質等の調査、工事計画、及びこの工事を1年10ヶ月の短い工期をもつて行つた施工法について述べている。

次に沈下に関する論文においては、沈下に関する調査資料の記述とともに、いろいろの観点から人工島の沈下を考察し、このような場合には圧密沈下が最大原因になっていることを論じた。著者は特に地下水圧の変化に基づいて、地下各層が単独に圧密沈下を起すと考えることによつて、初期沈下のいちじるしく大きい現象を説明することに成功している。

以上両論文は水深の大きい軟弱地盤上の築島工事に関して、新しい施工上の資料を提供するとともに、沈下の時間的变化について新しい説明を与えたもので、学会賞に値するものと考えられる。

土木学会奨励賞

セメントモルタルの塑性とクリープ

正員 工学士 久保慶三郎君

本論文はモルタルによる3時間のクリープの実験を行い、その結果としてLorman氏の「クリープ量はクリープを生ぜしめる応力と比例関係にある」ということは、応力が小さい間に対して適用できることを明らかにし、重ね合せの法則が適用できない材料に対しても、クリープの考え方を適用すれば連続的なものとして取扱うことができることを、理論と実験から証明し、クリープと塑性の間には明瞭な関係が存在すること、応力歪曲線は弾性変形と塑性変化の和として考えられること、荷重速度がこの曲線の傾きに及ぼす影響の小さいことなどを結論した。

クリープの問題には各種の論文が発表されているが、本論文は基本的な研究によつて、将来の研究への一つの基礎を与える論文であつて、塑性材料の研究に貢献するところが大きい。よつて奨励賞の価値あるものと考えられる。

ランガー橋の振動に関する研究

正員 工学士 安部清孝君

ランガー橋の強制振動に関する基礎方程式としては、拱肋の変形とトラスの変形とを適合させることによつて、減衰項を含み、かつトラスの腹材変形をも考慮した式を導いた。これを腹式変形の影響を無視した場合、トラスの断面2次率を一定とした場合などについて吟味し、次に基礎方程式にGalerkin法を応用して、任意次数の非減衰固有振動及び減衰自由振動を論じ、さらに正弦型強制力の場合について計算を行つた。なお、犀川橋において著者が行つた測定値と理論値との比較によつて理論の妥当性を示している。要するに本論文は従来から振動の多いと言われたランガー桁振動の問題に対して大きい寄与をなすものであつて、奨励賞の価値あるものと思われる。

土堰堤の振動に関する3次元的考察

正員 工学士 畑中元弘君

本論文は理論的な部分においては剪断振動の仮定の下に3次元的振動方程式を導き、堰堤の自由振動周期を正確に求める方法を与え、さらに従来の2次元的取扱いと比較してその適用限界を示した。また、模型実験によつて著者の理論が特に1次振動に対して妥当であることを検証している。なお著者はすでに同様な考察のもとに突堤の振動を研究して土木学会誌に発表している。これ等の一連の研究は大塊構造物の振動に関する新しい研究方法を促進したもので、これ等の点から奨励賞の価値あるものと考えられる。

昭和27年度事業報告並びに決算報告

昭和27年度事業報告(昭.27.4.1~昭.28.3.31)

会 長	稲 浦 鹿 蔵	
副 会 長	立 花 次 郎	福 田 武 雄
理 事	富 樫 凱 一	坂 本 信 雄
	中 島 重 雄	今 岡 鶴 吉
	本 間 仁	佐 島 秀 夫
	岡 本 舜 三	榎 修 仁
	高 畑 政 信	樺 島 正 二

昭和27年度の事業概要を次のとおりに報告する。

1. 改 員 改 選

(1) 会長 大西英一君, 副会長 稲浦鹿蔵君, 理事 坂本信雄君, 同 西松醇厚君, 同 米元卓介君, 同 仁杉 巖君, 同 丸安隆和君任期満了につき昭和27年5月23日常議員会で選挙の結果次の諸氏が当選した。
会長 稲浦鹿蔵君, 副会長 福田武雄君, 理事 坂本信雄君, 同 中島重雄君, 同 佐島秀夫君, 同 榎修仁君 同 岡本舜三君,

(2) 6月5日理事会において各理事の部属を次のとおりに決定した。

総 務 部	部 長	富 樫 凱 一 君	次 長	坂 本 信 雄 君
経 理 部	”	中 島 重 雄 君	”	今 岡 鶴 吉 君
編 集 部	”	本 間 仁 君	”	佐 島 秀 夫 君
研 究 連 絡 部	”	岡 本 舜 三 君	”	榎 修 仁 君
調 査 部	”	高 畑 政 信 君	”	樺 島 正 二 君

2. 役員会及び各種委員会

(1) 理 事 会 昭和27年4月7日~昭和28年3月12日 12回, 協議件数 113件

(2) 常 議 員 会

27.5.23 定例常議員会

1) 昭和26年事業報告及び決算報告承認。2) 昭和27年度役員改選決定。

27.9.16 Dr. J.L. Savage を名誉員に推挙することを書面により同意を得た。

27.12.10 昭和27年度土木賞委員会委員を書類により決定。

28.3.27 臨時常議員会

1) 昭和28年度事業計画及び予算を承認。2) 基金報告, 特別賛助会費改正報告, 昭和27年度土木賞受賞者報告を受理。

(3) 編 集 委 員 会 委員長 本間 仁君, 副委員長 佐島秀夫君外委員東京17名, 地方6名, 計23名

1) 本委員会及び小委員会各12回。2) 受理原稿128篇。3) 学会誌37巻4号より38巻3号まで12回発行, 総ページ752, 平均ページ62, 発行部数127700部, 月平均10.640部。4) 論文集14, 15, 16, 号発行

(4) 土 木 工 学 ハ ン ド ブ ッ ク 編 集 委 員 会 委員長 福田武雄君外主査委員29名, 幹事4名。編集部門33篇, 執筆委員主査幹事を合わせ162名, 全体委員会3回, 幹事会2回, 各部会8回を開き数篇脱稿し残り大半完成に近づきつつある。

(5) 製 図 規 格 委 員 会 委員長 福田武雄君外51名, 幹事2名, 委員会開催8回, 各部門の規格案作製中であるが製図基準(I)として総則, 鋼構造, 鉄筋コンクリート構造を完成し目下印刷中である。

(6) 水 理 委 員 会 委員長 安芸敏一君外委員15名, 本委員のうち運営の便宜上本間 仁君を幹事長として幹事8名よりなる幹事会により各研究を処理している。

7.31 付水理研究会を設け全国的の水理研究者を会員とし文献を頒布することとなった。3月末現在会員242名, 資料(1)「水理学研究の現況」は12月頒布された。

International Association for Hydraulic Research に本委員会として会員に加盟12月手続きを終った。

日本学術会議内に水力学、水理学研究連絡委員会を設けることになり 28 年 1 月 16 日認定され、土木学会から本間 仁君、林 泰造君、嶋 祐之君を委員に推薦した。

- (7) 土木工学叢書委員会 委員長 佐藤寛政君外委員 10 名、鉄筋コンクリート橋を 6 月刊行し、下水道（後篇）を印刷中、応用力学、鋼橋（Ⅱ）を目下執筆中である。
- (8) コンクリート常置委員会 委員長 吉田徳次郎君外委員 31 名、プレストレストコンクリートの計算に用いる記号案を会誌に連載し、会員の意見を聞いたが別に異議がなかった。その他随時コンクリート標準示方書の改訂について審議しつつある。
- (9) 法面築堤崩壊防止研究委員会 委員長 沼田政矩君外委員 8 名、幹事 13 名、国鉄要請の防護対策研究のため委員会 11 回を開き資料をまとめつつある。
- (10) 土木用語委員会 委員長 福田武雄君外委員 20 名、土木一般用語の原案につき文部省において目下整理中である。
- (11) サベージ博士文献管理委員会 委員長 吉田 徳次郎君外委員 6 名、サベージ博士より贈られた文献 9 部門、93 篇数百冊を受領し 7 月 1 日付東京市政専門図書館に保管方依頼し一般に閲覧することとなった。そのうちダムに関する文献 15 種を会員の要望により復写し頒布した。
- (12) 海外連絡委員会 委員長 田中 豊君外委員 6 名。米国工学百年祭、第 4 回万国橋梁及び構造工学会議に派遣の代表者を協議し、福田、江藤、仁杉、岩井、村、伊藤、清野の諸氏はそれぞれその任務を果たして帰国された。引続き 28 年度における、第 3 回国際土質基礎工学会議、国際水理学会 1953 年大会、国際溶接学会に派遣の代表者を協議し、日本学術会議に提出目下審議中である。
- (13) 昭和 27 年度土木賞委員会 委員長 青木権男君外委員 22 名、本年度の授賞論文学会賞 2 篇奨励賞 3 篇を決定した。
- (14) プレストレストコンクリート委員会 昭和 28 年 3 月 12 日吉田徳次郎君を委員長に、委員 17 名をもつて組織し、新設を決定した。
- (15) 法規委員会 委員長 稲浦鹿蔵君外委員 24 名、委員を改組し土木士法について研究する予定。
- (16) その他随時會合せるもの
 - イ) 27. 6. 5 昭和 27 年度文部省科学研究費配分打合せ（東大土木会議室において）。ロ) 国際大ダム会議日本国内委員会、創立のため日本動力協会と合同し数回打合会を開き、28. 1. 16 発起人会及び創立総会を開催した。ハ) ダムに使用するセメント懇談会を、日本セメント技術協会と合同、27. 11. 5 工業クラブにおいて開催した。ニ) 国際橋梁構造工学会に関する打合せ。日本学術会議の日本理論及び応用力学研究連絡委員会の一分科として橋梁構造工学会を設けるために 27. 12. 10 土木学会において打合会を開催した。ホ) コンクリート関係フルイ規格打合会、土木学会、日本建築学会と合同で数回開催、28. 3. 17 土木建築用フルイ規格原案を作製した。

3. 本部の行事

- (1) 27. 4. 11 ダム技術研究のため渡米者（村 幸雄君、佐藤志郎君、近藤邦二君）送別懇談会を土木学会において開催。
- (2) 27. 5. 20 関東地区常議員 10 名改選決定。
- (3) 27. 5. 24 通常総会 早大法文学大学院講堂において開催。
- (4) 27. 5. 24 第 8 回年次講演会 早大法文学大学院講堂において、27. 5. 25 早大 2 号館法学部教室 5 会場において、
- (5) 27. 5. 26~27 見学会 五十里ダム、東電所野発電所計画地点、古河鉱業細尾発電所、古河電工日光製鋼所を見学、参加者 114 名。
- (6) 27. 8. 9 国際会議派遣代表者（福田武雄君、江藤 智君、安芸岐一君、仁杉 巖君）壮行会、工業クラブにおいて、
- (7) 27. 8. 20~21 夏季講習会（建設機械化）東大法学部講堂において、参加者 516 名。
- (8) 27. 8. 22 講習会に関する映画会、見学会（7ヶ所）参加者 387 名。
- (9) 27. 9. 16 サベージ博士を囲むカクテルパーティー 日活国際会館において、
- (10) 27. 10. 22 国際港湾会議出席代表者招待午餐会、工業クラブにおいて、

- (11) 27.11.9~10 秋季エキスカージョン, 新潟県営三面川ダム堰堤工事視察, 参加者 55 名。
 (12) 27.11.29~12.1 第 2 回応用力学連合講演会, 土木学会, 造船協会が幹事役となり 7 学協会連合, 東大工学部 2 号館において開催, 参加者約 230 名。
 (13) 27.12.4 欧米視察報告講演会(福田, 江藤, 清野の 3 氏)国鉄 8 階大会議室において, 参加者約 300 名。
 (14) 27.12.12~13 土, 粉体, 粒体に関する連合講演会, 上野科学博物館講堂において,

4. 会 員

会 員 年 間 統 計 (別図参照)

	名誉員	賛助員	特別員	正 員	准 員	学生員	合 計
27 年 3 月	16	13	230	4 523	4 930	1 097	10 809
28 年 3 月	19	16	244	4 659	4 919	1 250	11 107

5. 各支部の事業報告

- 北海道支部 (1) 27.7.26 第 1 回講演会 (2) 27.8.31 炭鉱見学会 (3) 27.11.12 見学会 (4) 27.12.16 講演会 (5) 28.1.17 幹事会 (6) 28.2.26~27 研究発表会
- 東北支部 (1) 27.7.23 建設機械映画会 (2) 27.7.26~27 見学会 (3) 27.8.26~27 土質工学講習会 (4) 27.11.8 エキスカージョン (5) 28.1.30 役員会 (5 月通常総会, 第 9 回年次講演会, 見学会の主催決定) (6) 28.2.10 佐藤前支部長送別囲碁会 (7) 28.2.29 2.27 3.5 それぞれ講演会, 見学会実施打合せ (8) 28.3.13 最新建設機械説明会。
- 中部支部 (1) 27.5.7 幹事会 (2) 27.5.11 役員会 (3) 27.5.17 見学会 (4) 27.6.4 幹事会 (5) 27.6.15 見学会 (6) 27.7.1 幹事会 (7) 27.8.5 幹事会 (8) 27.8.9 公開講演会 (9) 27.8.21~22 土質工学講演会 (10) 27.9.7 見学会 (11) 27.10.7 幹事会 (12) 27.10.31~11.1 中部支部大会 (13) 27.11.14 幹事会 (14) 27.11.30 見学会 (15) 27.12.5 研究発表会 (16) 27.12.14 役員会 (17) 28.1.16 幹事会 (18) 28.2.1 見学会 (19) 28.2.24 幹事会 (20) 28.3.7 講演と映画の会 (21) 28.3.11 幹事会 (22) 28.3.28 役員会及び座談会。
- 関西支部 (1) 27.4.21 役員会 (2) 27.5.30 役員会 (3) 27.6.28 学術講習会 (4) 27.8.11 役員会 (5) 27.8.18~19 第 5 回関西工学連合講演会 (6) 27.11.15 役員会 (7) 27.11.13 講演と映画の会 (8) 28.2.24 役員会 (9) 28.3.25~27 水工学講習会
- 中国四国支部 27.10.25~27 第 4 回学術講演会
- 西部支部 (1) 27.6.30 幹事会 (2) 27.7.5 幹事会 (3) 27.8.20~21 夏季講習会 (4) 27.10.14 土木技術講演会 (5) 28.3.9 支部総会 (支部長以下役員改選) (6) 28.3.20 幹事会

昭和 27 年度決算報告 (昭.27.4.1~昭.28.3.31)

一 般 会 計

収 入 の 部		支 出 の 部	
I. 会 費	7 708 976.00	I. 事 務 費	4 226 574.56
1. 正 員 会 費	2 615 645.00	1. 事 務 所 敷 地 料	188 644.00
2. 准 員 会 費	1 972 295.00	2. 職 員 給 与	2 217 740.00
3. 学 生 員 会 費	420 031.00	3. 旅 費 及 交 通 費	371 693.00
4. 特 別 員 会 費	743 968.00	4. 備 品 及 消 耗 品	207 298.00
5. 賛 助 会 費	50 000.00	5. 通 信 諸 費	366 768.00
6. 過 年 度 収 入	412 687.00	6. 印 刷 謄 写 費	46 740.00
7. 特 別 賛 助 会 費	1 494 350.00	7. 電 気 水 道 料	82 769.00
II. 政 府 補 助 金	270 000.00	8. 振 替 貯 金 料	15 495.00
1. 研 究 成 果 刊 行 費 補 助	270 000.00	9. 社 会 保 險 料	71 955.00
III. 諸 刊 行 物 収 入	4 592 778.00	10. 特 別 賛 助 会 費	393 017.00
1. コ ン ク リ ー ト 示 方 書	620 186.00	11. 職 場 班 経 費	115 475.40
解 説		12. 雑 費	148 980.16
2. 夏 季 講 習 会	26 年	II. 会 議 費	202 659.00
パン フ レ ッ ト	50 977.50	1. 総 議 員 会	48 222.00
3. " 27 年	366 375.00	2. 常 議 員 会	52 449.00
第 8 回 年 次 講 演 要 概	62 122.00	3. 理 事 会	85 878.00
4. 講 演 概 要		5. 役 員 連 絡 費	16 110.00
5. 土 質 工 学	84 666.00	III. 負 担 金	60 385.00
6. 既 刊 刊 行 物	516 801 50	1. 諸 税	44 365.00
7. サ ベ ー ジ 博 士 ダ ム 文 献	2 891 650.00	2. 諸 会 費	16 020.00
IV. 雑 収 入	1 670 677.73	IV. 支 部 交 付 金	662 524.00
1. 基 金 利 子 繰 入	562 000.98	1. 普 通 交 付 金	435 000.00
2. 預 金 利 子	15 854.36	2. 特 別 交 付 金	227 524.00
3. 雑 収 入	1 092 822.39	V. 事 業 費	8 894 842.00
講 習 会 費	273 000.00	1. 会 誌 発 行 費	3 460 609.00
見 学 会 費	115 000.00	2. 論 文 集 発 行 費	628 750.00
会 員 名 簿	6 185.00	4. 諸 図 書 印 刷 費	3 153 408.43
既 刊 会 誌 及 び 論 文 集	117 399.50	5. 講 演 及 び 講 習 会 費	625 795.57
土 木 叢 書 印 税	41 600.00	6. 調 査 及 び 研 究 費	233 556.00
" 手 数 料	189 298.00	7. 諸 事 業 費	792 723.00
土 木 用 語 調 査 費 入	92 908.00	IV. 営 繕 費	58 510.00
科 学 研 究 費 受 入	118 840.00	1. 補 修 費	58 510.00
取 次 図 書 手 数 料	74 217.50	VII. 積 立 金	100 000.00
会 員 章 代	2 418.00	1. 職 員 退 職 手 当 準 備 金	100 000.00
そ の 他	61 956.39		
合 計	14 242 431.73	合 計	14 205 494.56
収 支 差 引 決 算 剰 余 額		36 937.17	
前 年 度 繰 越 損 失 額		465 731.34	
差 引 次 年 度 へ 繰 越 損 失 額		428 794.17	

事務所増築及び改修費本年度分

取 入 の 部		支 出 の 部	
1. 賛 助 会 費	10 000.00	1. 電 気 設 備 増 設 費	60 940.00
2. 前 年 度 繰 越 金	208 226 60	2. 諸 費	112 480.00
合 計	218 226 60	合 計	173 420.00
	収 支 差 引 剩 余 金		44 806.60
	一般会計繰越損失補填		44 806.60
	差 引		0

職 員 退 職 手 当 積 金

取 入 の 部		支 出 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
退 職 手 当 積 立 金	100 000.00	次 年 度 へ 繰 越 金	100 000.00

基 金 (昭. 27. 4. 1~昭. 28. 3. 31)

取 入 の 部		支 出 の 部	
1. 指 定 利 子 繰 入 額	703.52	1. 次 年 度 へ 繰 越 金	8 109 830.05
2. 本 年 度 取 入 額	2 936 983.00		
3. 前 年 度 繰 越 金	5 172 143.53		
合 計	8 109 830.05	合 計	8 109 830.05

基 金		内 訳	
1. 故古市公威沖野忠雄両博士記念基金	21 883.43	15. 故川上浩二郎博士記念基金	1 007.20
2. 故白石直治博士	19 456.81	16. 故中山秀三郎博士	2 033.33
3. 故山崎鉦次郎博士	2 061.18	17. 故岡崎文吉博士	1 266.67
4. 故原田貞介博士	4 027.68	18. 故野口誠君	1 000.00
5. 故広井勇博士	11 308.41	19. 故中川吉造博士	3 000.00
6. 故小川梅三郎博士	1 357.11	20. 故広井勇博士土木賞牌基金	628.75
7. 故富田保一郎博士	676.20	21. 故古市公威博士	515.78
8. 故石黒五十二博士	8 674.76	22. 故来島良亮君	511.83
9. 故近藤虎五郎博士	8 255.43	23. 故中山秀三郎博士	508.33
10. 故中島鋭治博士	3 939.31	24. 故物部長穂博士	600.00
11. 故阪田貞明君	1 513.96	25. 日本発送電株式会社記念基金	5 000 000.00
12. 故岡崎芳樹博士	2 407.33	26. 諸積立基金	2 989 369.00
13. 故大田円三君	3 186.77	27. 関西支部維持基金	20 000.00
14. 故阪本雅雄君	640.71	合 計	8 109 830.05

貸 借 対 照 表 (昭. 28. 3. 31 現在)

借 方 の 部		貸 方 の 部	
有 価 証 券	5 410 000.00	元 入 金	1 871 612.00
信 託 預 金	130 000.00	基 金	8 109 830.05
普 通 預 金	445 708.00	職 員 退 職 手 当 積 立 金	100 000.00
当 座 預 金	437.00	前 受 金	44 520.00
通 知 預 金	1 700 000.00	仮 受 金	149 125.00
振 替 貯 金	160 464.03	預 り 金	134 485.93
現 金	23 477.38	未 収 入 金 繰 越	2 234 549.00
前 払 金	246 197.00		
仮 払 金	36 000.00		
立 替 金	1 690.00		
未 収 入 金	2 234 549.00		
施 設 品	1 662 407.00		
備 品	209 205.00		
繰 越 損 失	383 987.57		
合 計	12 644 121.98	合 計	12 644 121.98

財 産 目 録 (昭. 28. 3. 31 現在)

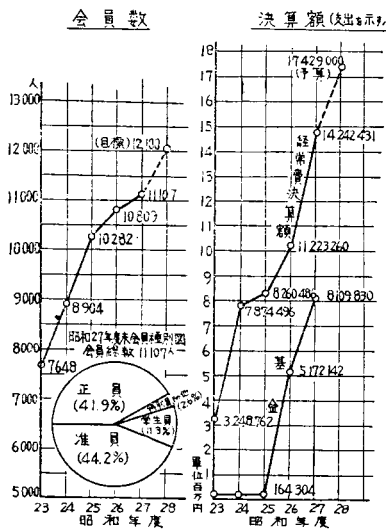
資 産 の 部

有 価 証 券	5 410 000.00	第一銀行株式 証券投資信託受益証券 割引興業債券	1 810 000.00 2 600 000.00 1 000 000.00
信 託 預 金	130 500.00	第一信託銀行 安田	110 000.00 20 000.00
普 通 預 金	445 708.00	富士銀行 第一	392 613.00 53 095.00
当 座 預 金	437.00	富士銀行	437.00
通 知 預 金	1 700 000.00	富士銀行 第一銀行	1 000 000.00 700 000.00
振 替 貯 金	160 464.03		
現 金	23 477.38		
前 払 金	246 197.00	土木工学ハンドブック委員会その他	
仮 払 金	36 000.00	国際土質論文集代前払金その他	
立 替 金	1 690.00	製版代その他	
未 収 入 金	2 234 549.00	会費及び図書代	
施 設	1 662 407.00	事務所	
備 品	209 205.00	什器及び事務図書	
合 計	12 260 134.41		

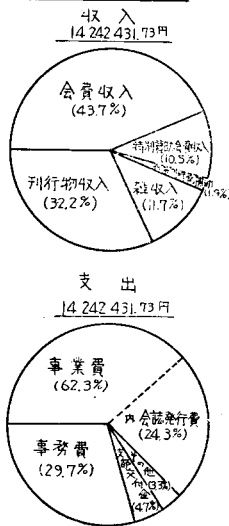
負 債 の 部

仮 受 金	149 125.00	土木工学ハンドブック編集費受入, 論文集著者負担金その他
預 り 金	134 485.93	コンクリート骨材試験方法 JIS 原案作製費その他
合 計	283 610.93	

土木学会会員数と決算年度別一覽図表



昭和27年度決算一覽図表



コンクリート用フルイの規格について

先般、標準フルイの日本規格（JIS Z 8801）が制定せられました。この規格で採用している「フルイの呼び寸法」はコンクリート部門で用いるには非常に不便でありますので、土木学会と日本建築学会とで協議の上、今般、次のような「土木学会および日本建築学会コンクリート用フルイ規格（略称コンクリート用フルイ規格）」を制定して、これを両学会で用いることに致しました。

この新規格には、網フルイの検査方法が規定しており、検査および検定は、通商産業省、工業技術院、中央計量検査所（東京都中央区銀座東6の1）（電銀座（57）6120～6129）で実施しております。

土木学会コンクリート常置委員会幹事

土木学会及び日本建築学会コンクリート用フルイ規格

（略称：コンクリート用フルイ規格）

1 総 則

1.1 適用範囲

この規格はコンクリート用骨材のフルイ分け試験に用いる金属製の標準フルイについて規定する。

2 種 類

2.1 種類 標準フルイはつぎの2種類とする。

- (1) 標準網フルイ（以下網フルイという）
- (2) 標準板フルイ（以下板フルイという）

備考：板フルイは当分の間に限りこれを用いてもよい。

3 材 料

3.1 網フルイの針金

針金の材料は、黄銅またはリン青銅とし、特殊用途の場合はその他の適当な金属を用いることができる。

3.2 板フルイの板

板の材料は黄銅、リン青銅、ステンレス鋼またはその他の適当な金属とする。

3.3 フルイのワク

ワクの材料は黄銅またはその他の適当な金属とし、容易に変形しないものでなければならない。

4 形 状 寸 法

4.1 網フルイの網

(1) 網は針金を図1に示すように直角に織つたものとし、フルイ目の開き4.76mmより大きいものはフルイ目のくいを防ぐために針金に屈曲を作ってから織ることができる。

(2) フルイ目の開きおよび針金の径とその許容差とは附表1および附表2のとおりとする。

4.2 板フルイの板

(1) 板は金属板に垂直に円孔をあけたものとし、円孔の中心を図2のように結ぶ直線のなす角度は60度とする。

(2) 円孔の寸法とその許容差とは附表3のとおりとする。

4.3 ワク

(1) ワクは円形とし、同一径のフルイを組合わせて使用する場合には、たがいに、容易にはまり合うように作られていなければならない。

(2) ワクの標準寸法は、附表4のとおりとする。

5 外 観

5.1 網

網は織キズ、その他有害なキズがあつてはならない。

5.2 網の取付

網はヒズミ、タルミおよび波形のないようにワクに取付けられていなければならない。網とワクとの取付部は試料のつまらないように、作られていなければならない。

図 1

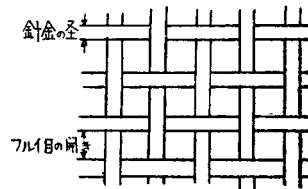
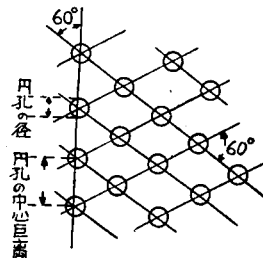


図 2



附表 1 細骨材用網フルイ

土木学会 日本建築 学会の呼 び寸法 mm	フルイ目の開キ			針金 mm		〔参考〕 JIS の 呼び寸法 μ
	寸法 mm	許容差% ¹⁾		径	許容差	
		平均	最大 ²⁾			
0.088	0.088	± 7	60	0.055	±0.010	88
0.15	0.149	± 6	40	0.100	±0.015	149
0.3	0.297	〃	30	0.180	〃	297
0.6	0.59	± 5	25	0.320	±0.020	590
1.2	1.19	± 3	10	0.550	±0.025	1 190
1.7	1.68	〃	〃	0.700	〃	1 680
2.5	2.38	〃	〃	0.800	±0.030	2 380
5	4.76	±2.5	〃	1.400	±0.040	4 760

注 1) 平均のフルイ目の開キの許容差は、10目以上を含む長さを2箇所以上計り、その値をはかったフルイ目の数で除して得た値から針金の直径(5箇所以上について測定したものの平均値とする)を減じた値とする。また最大のフルイ目の開キの許容差の検査は、フルイ網の全面にわたって肉眼または拡大鏡により調べ、織ムラおよび大きいフルイ目の開キがあると認めた箇所のうち数箇所について行うものとする。

注 2) 呼び寸法 0.088~0.6mm のものについては最大許容差の 1/2 を超えるものが5%以上あってはならない。

6 標 示

6.1 標 示 方 法

フルイにはつぎの事項を記載した銘板をワクにつける。

(1) フルイ目の開キおよび針金の径(板フルイのときは円孔の径)

(2) 製造者名

6.2 呼 び 方

フルイの呼び方は細骨材に対しては呼び寸法、粗骨材に対しては種類と呼び寸法による。

例：細骨材：0.15mm フルイ，粗骨材：10mm 網フルイ，10mm 板フルイ

附表 2 粗骨材用網フルイ

土木学会 日本建築 学会の呼 び寸法 mm	フルイ目の開キ			針金 mm		〔参考〕 JIS の 呼び寸法 mm
	寸法 mm	許容差% ¹⁾		径	許容差	
		平均	最大			
10	9.52	± 2.5	5	2.3	±0.15	9.52
15	15.9	〃	〃	3.1	±0.2	15.9
20	19.1	〃	〃	3.5	±0.3	19.1
25	25.4	〃	〃	3.9	±0.5	25.4
30	31.7	± 2	3	4.2	±0.6	31.7
40	38.1	〃	〃	4.5	±0.8	38.1
50	50.8	〃	〃	5.2	±1.0	50.8
60	63.5	〃	〃	5.8	±1.3	63.5
80	76.2	〃	〃	6.5	±1.6	76.2
100	101.6	〃	〃	7.7	±2.0	101.6

注 1) 平均のフルイ目の開キの許容差は 10 目以上を含む長さを2箇所以上計り、その値を計ったフルイ目の数で除して得た値から針金の直径(5箇所以上について測定したものの平均値とする)を減じた値とする。また最大のフルイ目の開キの許容差の検査はフルイ網の全面にわたって肉眼または拡大鏡により調べ、織ムラおよび大きいフルイ目の開キがあると認めた箇所のうち数箇所について行うものとする。

附表 3 粗骨材用板フルイ

土木学会日本 建築学会及び JIS の呼び寸 法 mm	円孔の径		円孔の中 心距離 mm	板の厚サ mm
	寸法 mm	許容差%		
5	5	± 4	9	1.0
10	10	± 4	15	1.6
15	15	± 3	23	1.6
20	20	± 2	30	1.6
25	25	± 2	38	1.6
30	30	± 2	45	1.6
40	40	± 2	60	1.6
50	50	± 1	66	2.3
60	60	± 1	80	2.3
80	80	± 1	106	2.3
100	100	± 1	133	2.3

備考：板フルイは当分の間に限りこれを用いてもよい

附表 4

(単位：mm)

フルイ面から上の内径		網フルイ			板フルイ		
上面よりフルイ面までの深サ		200	150	75	200		
		100	60	45	60	40	20
ワク板 の厚サ	フルイ面より上の部分	0.5	0.5	0.4	0.5		
	フルイ面より下の部分	0.7	0.7	0.4	1.0		